

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年7月13日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 株式会社進和

**【英訳名】** Shinwa Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下川 浩平

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 博介

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 博介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	16,480,560	18,236,656	6,594,352	6,344,853	22,753,523
経常利益 (千円)	557,677	913,786	340,169	250,577	883,086
四半期(当期)純利益 (千円)	224,973	544,402	190,084	135,374	296,564
純資産額 (千円)			12,965,120	13,265,912	13,044,401
総資産額 (千円)			20,627,163	23,108,964	20,130,762
1株当たり純資産額 (円)			1,004.79	1,028.12	1,010.93
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.44	42.19	14.73	10.49	22.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.85	57.40	64.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,532	1,796,349			1,091,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,090	278,664			478,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,710	320,441			425,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,913,177	6,325,082	5,097,502
従業員数 (名)			450	482	450

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	482〔48〕
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	362〔44〕
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第3四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメント区分を変更しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,100,397	
アジア	132,474	
合計	1,232,872	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,610,924		1,355,602	
アジア	213,276		95,271	
合計	1,824,201		1,450,874	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

#### (3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,347,712	
米国	243,284	
アジア	152,357	
合計	4,743,354	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

## (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,689,999	
米国	274,135	
アジア	380,717	
合計	6,344,853	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	879,997	13.3	1,334,555	21.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更および新たに発生した事業等のリスクはありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要の底堅さに支えられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、これまで景気回復の牽引役であった輸出に加え、個人消費も急速に落ち込むなど、一転して厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内では需要が落ち込む一方、海外では新興国市場の拡大や北米市場の緩やかな回復を受けて、需要は堅調に推移いたしました。しかし震災による影響は、部品供給網の寸断等により、国内だけではなく海外においても生産の停滞を余儀なくされるなど、企業収益に大きな打撃を与えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、製造分野において、中国日系自動車産業をターゲットに、ケーブルコネクタや情報端末などF A機器の現地ファブレス生産を目的として、現地法人「進和（天津）自動化制御設備有限公司」（同国天津市）の操業を6月に開始いたしました。

一方、営業分野においては、新たな営業拠点として設立した現地法人「SHINWA REPRESENTAÇ Ã O COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」（ブラジル・サンパウロ州ソロカバ市）の営業準備にも取り組んでまいりました（平成23年7月より営業を開始）。

財務面においては、当社グループにおけるその重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新たに「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」を連結子会社に加えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、63億44百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

また、経常利益につきましては、2億50百万円（前年同四半期比26.3%減）となり、四半期純利益は1億35百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメント区分を以下のように変更しております。

（前年度）品目別：金属接合、産業機械、F Aシステム、メンテナンスその他

所在地別セグメント：日本、米国、アジア

（今年度）日本、米国、アジア

この変更に伴い、定性的情報において、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。セグメントに関する詳細は、24ページの（セグメント情報）をご覧ください。

#### 日本

国内自動車メーカーに対する省力化機械装置や生産管理・指示システムなどの売上により売上高は56億89百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により2億68百万円となりました。

#### 米国

北米自動車メーカーに対する機械設備やその附帯設備の売上などから売上高は2億74百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上総利益率の向上や、人件費を中心に販売費及び一般管理費の削減に努めた結果6百万円となりました。

#### アジア

第1四半期連結会計期間より「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」が新たに連結子会社となったことや、タイの日系自動車メーカーに向けた溶接設備やF Aシステム機器の売上があったことから売上高は3億80百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高は伸張したものの、売上総利益率の低下により9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ28億51百万円増加し、164億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億27百万円増加したほか、商品及び製品が11億45百万円増加したことによるものであります。

### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、66億21百万円となりました。これは主に、減価償却費などにより有形固定資産が2億64百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の回復等により1億40百万円増加したほか、子会社に対する出資金が1億99百万円増加したことによるものであります。

### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ27億45百万円増加し、92億99百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億98百万円増加したほか、前受金が6億70百万円、未払法人税等が1億32百万円増加したことによるものであります。

### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、5億43百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、132億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億20百万円増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による9億31百万円の収入および投資活動による67百万円の支出により、フリーキャッシュ・フローは8億63百万円の収入となりました。

また、財務活動により1億26百万円を支出した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は第2四半期連結会計期間末に対し、7億35百万円増加し、63億25百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億31百万円（前年同四半期は5億49百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億92百万円により資金が減少したものの、仕入債務の増加額13億60百万円および前受金の増加額5億92百万円のほか、税金等調整前四半期純利益により2億44百万円資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同四半期に比べ65百万円の支出減）となりました。これは主に、当社中国現地法人のIT基盤構築費用などの無形固定資産の取得により20百万円を支出したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億26百万円（前年同四半期に比べ65百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入により資金が95百万円増加したものの、配当金の支払額2億21百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,757,100	127,571	同上
単元未満株式	普通株式 145,819		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,571	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代2 - 9 - 3	1,512,400		1,512,400	10.49
計		1,512,400		1,512,400	10.49

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,012	981	964	1,043	1,036	1,018	999	964	930
最低(円)	928	801	781	916	952	976	654	870	855

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,325,082	5,097,502
受取手形及び売掛金	7,247,909	7,245,241
商品及び製品	1,656,140	510,984
仕掛品	202,796	184,095
原材料及び貯蔵品	273,087	251,047
その他	784,409	411,205
貸倒引当金	1,631	64,246
流動資産合計	16,487,794	13,635,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,993,021	2,123,369
その他(純額)	2,656,525	2,790,296
有形固定資産合計	4,649,546	4,913,666
無形固定資産	74,990	73,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,104	1,061,252
その他	781,538	448,872
貸倒引当金	87,009	2,449
投資その他の資産合計	1,896,633	1,507,674
固定資産合計	6,621,170	6,494,931
資産合計	23,108,964	20,130,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,543,172	5,844,193
短期借入金	96,810	-
未払法人税等	274,657	141,962
賞与引当金	249,721	130,101
引当金	15,702	20,850
その他	1,119,145	416,409
流動負債合計	9,299,210	6,553,516
固定負債		
引当金	210,211	199,214
その他	333,630	333,630
固定負債合計	543,842	532,844
負債合計	9,843,052	7,086,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,456	997,432
利益剰余金	13,262,830	13,042,408
自己株式	1,134,813	1,134,465
株主資本合計	14,076,579	13,856,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,814	14,281
繰延ヘッジ損益	376	86
土地再評価差額金	610,061	610,061
為替換算調整勘定	224,275	187,854
評価・換算差額等合計	810,899	812,284
少数株主持分	231	203
純資産合計	13,265,912	13,044,401
負債純資産合計	23,108,964	20,130,762

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	16,480,560	18,236,656
売上原価	13,810,977	15,130,341
売上総利益	2,669,582	3,106,315
販売費及び一般管理費	2,160,586	2,273,885
営業利益	508,996	832,429
営業外収益		
受取利息	13,231	23,333
受取配当金	23,883	3,694
デリバティブ評価損戻入	440	58,540
受取賠償金	14,291	-
その他	20,073	22,921
営業外収益合計	71,918	108,488
営業外費用		
為替差損	17,659	24,367
その他	5,577	2,764
営業外費用合計	23,237	27,132
経常利益	557,677	913,786
特別利益		
固定資産売却益	2,853	668
貸倒引当金戻入額	122	240
特別利益合計	2,975	908
特別損失		
固定資産除却損	-	715
投資有価証券評価損	58,794	3,628
製品補償損失	8,060	2,200
その他	6,130	-
特別損失合計	72,985	6,543
税金等調整前四半期純利益	487,667	908,151
法人税、住民税及び事業税	285,484	485,134
過年度法人税等	37,272	-
法人税等調整額	60,066	121,441
法人税等合計	262,689	363,693
少数株主損益調整前四半期純利益	-	544,457
少数株主利益	4	54
四半期純利益	224,973	544,402

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	6,594,352	6,344,853
売上原価	5,489,306	5,339,205
売上総利益	1,105,046	1,005,647
販売費及び一般管理費	760,353	759,246
営業利益	344,692	246,400
営業外収益		
受取利息	4,997	4,679
為替差益	4,252	1,060
仕入割引	-	3,302
その他	4,473	3,337
営業外収益合計	13,723	12,380
営業外費用		
売上割引	19	135
デリバティブ評価損	15,880	7,000
その他	2,346	1,067
営業外費用合計	18,246	8,203
経常利益	340,169	250,577
特別利益		
固定資産売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	1,798	-
投資有価証券評価損戻入益	5,670	-
特別利益合計	3,883	-
特別損失		
固定資産除売却損	5,480	472
投資有価証券評価損	-	3,628
製品補償損失	-	2,200
特別損失合計	5,480	6,300
税金等調整前四半期純利益	338,572	244,276
法人税、住民税及び事業税	181,629	172,283
法人税等調整額	33,144	63,394
法人税等合計	148,485	108,889
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,387
少数株主利益	2	12
四半期純利益	190,084	135,374

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	487,667	908,151
減価償却費	298,775	283,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	422	21,950
賞与引当金の増減額(は減少)	108,143	119,620
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	5,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	875	12,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	396	1,197
受取利息及び受取配当金	37,114	27,027
有形固定資産除売却損益(は益)	2,677	46
為替差損益(は益)	1,016	1,234
投資有価証券評価損益(は益)	58,794	3,628
デリバティブ評価損益(は益)	440	58,540
ゴルフ会員権評価損	2,130	-
売上債権の増減額(は増加)	456,680	71,420
たな卸資産の増減額(は増加)	353,580	1,152,938
仕入債務の増減額(は減少)	978,623	1,662,104
未払消費税等の増減額(は減少)	65,291	13,053
前渡金の増減額(は増加)	52,715	336,959
前受金の増減額(は減少)	81,961	681,760
その他	7,030	157,199
小計	1,040,948	2,039,400
利息及び配当金の受取額	33,949	23,839
法人税等の支払額	319,365	350,103
法人税等の還付額	-	83,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,532	1,796,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,508	52,810
有形固定資産の売却による収入	7,768	3,642
無形固定資産の取得による支出	59,845	21,728
投資有価証券の取得による支出	-	23,259
子会社出資金の取得による支出	234,350	189,578
差入保証金の回収による収入	1,160	3,349
差入保証金の差入による支出	4,095	1,934
保険積立金の積立による支出	1,218	1,098
保険積立金の払戻による収入	-	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,090	278,664

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	595	465
自己株式の処分による収入	342	140
配当金の支払額	415,417	415,377
少数株主への配当金の支払額	39	22
短期借入れによる収入	-	95,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,710	320,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,740	17,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,008	1,180,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,186	5,097,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,913,177	6,325,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、那欧雅進和(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に経営環境等の変化を加味して判断しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,620,577千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,364,199千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 801,692千円	給与 812,466千円
運賃 110,282千円	運賃 118,385千円
賞与引当金繰入額 164,428千円	賞与引当金繰入額 169,345千円
役員報酬 150,463千円	役員報酬 146,076千円
役員賞与引当金繰入額 17,200千円	役員賞与引当金繰入額 15,702千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,825千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,195千円
	貸倒引当金繰入額 22,245千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 280,306千円	給与 278,997千円
運賃 38,167千円	運賃 44,470千円
賞与引当金繰入額 75,511千円	賞与引当金繰入額 72,846千円
役員報酬 48,472千円	役員報酬 50,792千円
役員賞与引当金繰入額 3,700千円	役員賞与引当金繰入額 5,227千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,945千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,065千円
	貸倒引当金繰入額 9,177千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 4,913,177千円	現金及び預金 6,325,082千円
現金及び現金同等物の期末残高 4,913,177千円	現金及び現金同等物 6,325,082千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,415,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,512,517

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	232,252	18	平成23年2月28日	平成23年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,949,838	378,735	265,779	6,594,352		6,594,352
(2) セグメント間の 内部売上高	211,731	103,542	20,859	336,133	(336,133)	
計	6,161,569	482,277	286,638	6,930,486	(336,133)	6,594,352
営業利益又は営業損失( )	347,194	26,345	11,416	332,265	12,427	344,692

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,078,642	800,435	601,482	16,480,560		16,480,560
(2) セグメント間の 内部売上高	552,544	261,043	70,817	884,406	(884,406)	
計	15,631,187	1,061,479	672,300	17,364,966	(884,406)	16,480,560
営業利益又は営業損失( )	547,174	85,573	28,863	490,465	18,531	508,996

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア ... 中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	731,833	427,779	78,107	1,237,721
連結売上高(千円)				6,594,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	6.5	1.2	18.8

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,874,433	926,900	302,889	3,104,224
連結売上高(千円)				16,480,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	5.6	1.8	18.8

(注) 1 地域は、地域的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 台湾、中国、タイ他

(2)北米 ... 米国、メキシコ、カナダ

(3)その他 ... 英国、南アフリカ、ベルギー他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,733,622	1,077,139	1,425,894	18,236,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,599,059	231,912	105,924	1,936,896
計	17,332,682	1,309,051	1,531,819	20,173,553
セグメント利益	747,139	26,213	92,608	865,962

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,689,999	274,135	380,717	6,344,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	665,036	101,618	34,688	801,343
計	6,355,036	375,753	415,406	7,146,197
セグメント利益	268,216	6,377	9,346	283,940

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	865,962
セグメント間取引消去	23,569
未実現利益の調整	57,102
四半期連結損益計算書の営業利益	832,429

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	283,940
セグメント間取引消去	8,909
未実現利益の調整	46,449
四半期連結損益計算書の営業利益	246,400

(追加情報)

- 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間より、那欧雅進和(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結範囲に含めたことに伴い、アジアに含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,028円12銭	1株当たり純資産額 1,010円93銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	224,973	544,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,973	544,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,903	12,902

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	190,084	135,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	190,084	135,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,903	12,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	232,252千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成23年5月19日

(注)平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月13日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。